

3. 更なる経営基盤の強化に向けて

《長期的視点に立った経営基盤の強化に向けた取組み》

〈長期ビジョンの策定〉

- 平成26年度からの中期経営計画の作成にあたり、長期的視点に立った経営基盤の強化に向けた取組みを推進するため、具体的な将来(概ね10年後)のあり方を示す長期ビジョンを策定。

〈策定の背景〉

- 既定の事業に加えて大規模更新や東京オリンピック・パラリンピック対応といった取組みが必要とされるなど、取り巻く事業環境の大きな変動期を迎える中、NEXCO東日本グループの企業価値をさらに高め、継続して使命を果たし続けるため、今後10年の目指すべき方向性をグループ内で共有することを目的。

〈今後のNEXCO東日本グループが直面する課題〉

- 人口減少・少子高齢化の進展、経済の停滞などに対し、日本が自信を取り戻し経済を再生していくために策定された「日本再興戦略」において、「安全・便利で経済的な次世代インフラの構築」が中長期戦略のテーマの一つとされ、この実現に貢献していくことが求められている。
- 時代とともに変化する社会の要請に的確に対応していくためにも、改めてグループ経営理念に基づく使命を問い直し、「つなぐ」価値を創造すべく積極的に取り組む必要がある。

〈NEXCO東日本グループ長期ビジョン2025〉

1. 国民から信頼されている企業
～ Reliable

安全・安心を最優先に、老朽化する高速道路の確実な維持管理など持続可能な社会の実現に向けた取組みを先駆的に進めるインフラ事業者の見本となるような企業になっている。
2. お客さまに必要とされている企業
～ Required

最小のコストで最大の満足を提供することを常に追求し、情報通信技術などを取り入れた新しい価値をお客さまに提供している。
3. 地域社会の期待に応えている企業
～ Responsible

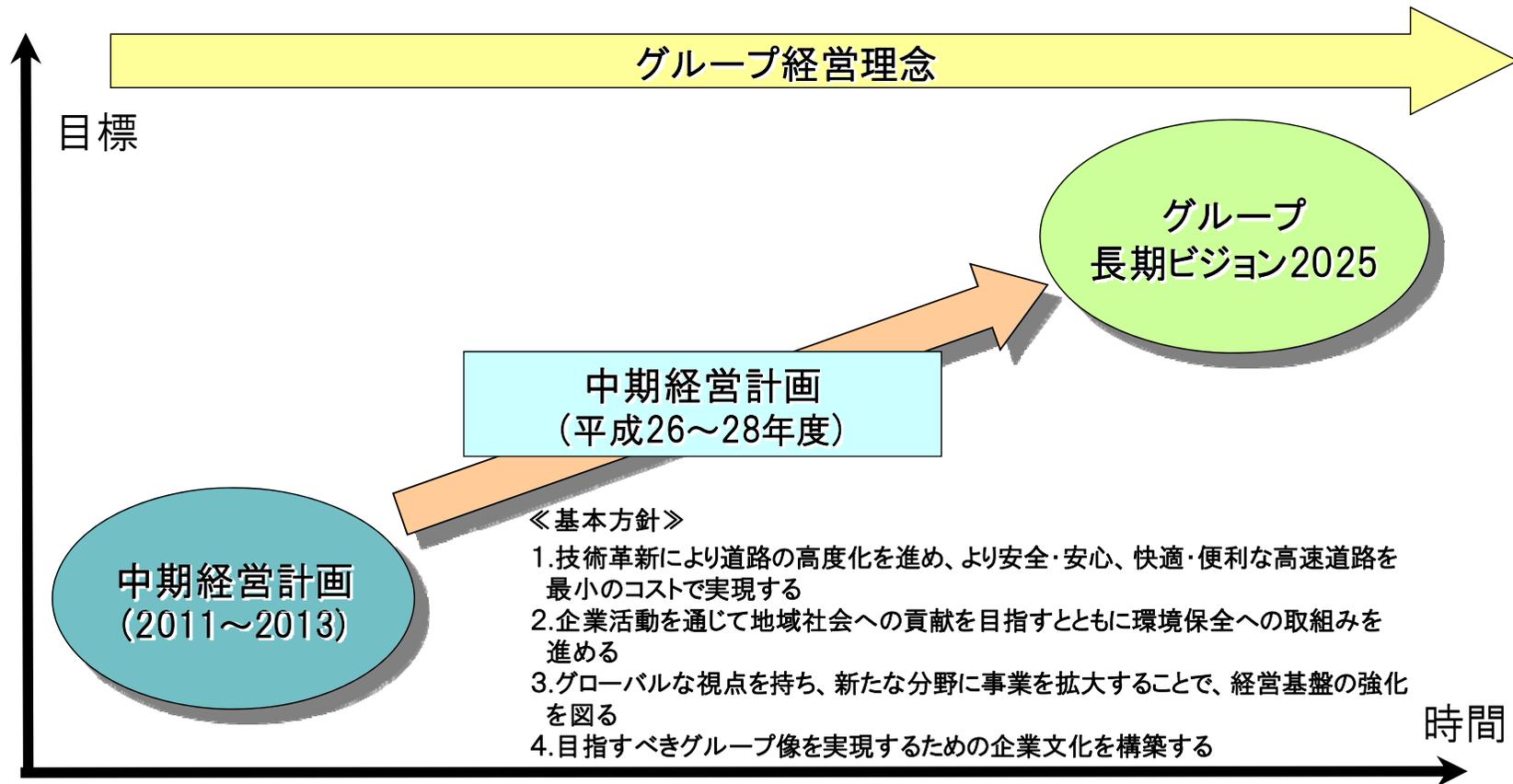
地域社会との強い信頼関係が確立され、高速道路ネットワークや資産を活かした地域社会への貢献、地域社会との共存共栄につながる様々な取組みを継続的に行っている。
4. 国際社会から認められている企業
～ Recognized

高い技術力を活かし、国際社会のニーズに応えるために海外との信頼関係や海外での事業実施のノウハウを築いている。
5. 社員がやりがいを実感している企業
～ Rewarding

事業を通じて「つなぐ」価値を創造することが、社員のやりがいにつながる企業文化が確立されている。

《中期経営計画の策定》

○中期経営計画(平成26～28年度)では、平成26年度からの3年間をグループ長期ビジョン2025の実現に向けたスタート期間として『着実に事業を遂行し将来の飛躍につなげる期間』と位置づけ。



中期経営計画 — 基本方針と主な戦略 —

基本方針1：技術革新により道路の高度化を進め、より安全・安心、快適・便利な高速道路を最小のコストで実現する

- 24時間365日、安全で安心できる高速道路空間を提供し、お客さまの信頼を得ることに努めます
- お客さまのニーズや利用スタイルに応じた快適さと利便性を感じる質の高いサービスを追求します
- プロジェクトマネジメント力を駆使して、経営資源を最大限有効に活用しながら、着実に事業を進めます
- 最先端の技術を取り入れ、維持管理し易く、より安全で高質かつ誰にでも使い易い高速道路空間を創出します
- 安全を最優先とした技術開発を推進します
- 居心地の良い時間と空間を提供できるSA・PAを展開します

基本方針2：企業活動を通じて地域社会への貢献を目指すとともに環境保全への取組みを進める

- 雪・地震の際には地域生活を支えるなど、高速道路の管理事業を通じ社会的使命と責任を果たします
- 高速道路整備やコンサルティング業務等を通じて地域社会へ貢献します
- 地球温暖化防止、循環型社会の形成、環境負荷の低減に資する取組みを推進します
- 地域・お客さまとの「つながり」を形にできる細やかな施策を展開します
- あらゆるステークホルダーに貢献するCSR経営を推進します

中期経営計画 —基本方針と主な戦略—

基本方針3: グローバルな視点を持ち、新たな分野に事業を拡大することで、経営基盤の強化を図る

- 市場拡大を見据え技術マーケティングの展開力を強化します
- 将来の『飛躍』につながる事業化の可能性を追求します
- グローバル・ネットワークの構築を推進し、海外事業の展開と社員の活躍の場を拡大します

基本方針4: 目指すべきグループ像を実現するための企業文化を構築する

- 高速道路のプロ集団として、グループ一丸となり不断の道路管理を行い、未来に向け、一層マネジメント力を高めます
- 効果的・効率的な企業活動を目指し、ITマネジメントの推進のもと、不断の業務改善を図ります
- 会社の業績向上に資するため、経営管理力や現場力などの開発・強化につながるような人材を確保し、育成します
- あらゆるステークホルダーのさらなる理解・共感につながる積極的な広報活動を行います